

社会資本総合整備計画（防災、安全）

平成30年2月5日

計画の名称	三郷市下水道長寿命化計画（早稲田中継ポンプ場）			重点計画の該当	—
計画の期間	平成27年度～平成30年度（4年間）	交付対象	三郷市		
計画の目標					

計画的に予防保全を行い、老朽化による故障等の未然防止及びライフサイクルコストの最小化を図る。

計画の成果目標（定量的指標）	①長寿命化対策（施設）実施率を0%（H27）から100%（H30）に増加させる。 ②地震対策事業により、特に重要な幹線等のうち、耐震性能を有していない管渠の耐震設計を0%（H29）から21%（H30）に増加させる。 ③地震対策事業により、特に重要な幹線等のうち、調査・耐震診断の必要なマンホールの調査・耐震診断を0%（H29）から24%（H30）に増加させる。				
----------------	--	--	--	--	--

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H30末)	
①長寿命化対策（施設）実施率 長寿命化対策完了済み資産数（資産）／長寿命化対策（資産）を実施すべき資産数（資産）	0%	82%	100%	
②管渠の耐震設計実施率（特に重要な幹線等のうち、耐震性能を有していない管渠） 耐震設計延長（433.34m）／耐震設計必要延長（2054.26m）	—	0%	21%	
③マンホールの調査・耐震診断実施率（特に重要な幹線等のうち、調査・耐震診断の必要なマンホール） 調査・耐震診断箇所（7箇所）／調査・耐震診断必要箇所（29箇所）	—	0%	24%	

全体事業費	合計 (A+B+C)	277百万円	A	277百万円	B	—	C	—	効果促進事業費の割合 C／(A+B+C)	—
-------	---------------	--------	---	--------	---	---	---	---	-------------------------	---

交付対象事業																		
A 基幹事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	種別	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考
											H27	H28	H29	H30	H31			
A07-001	下水道	一般	三郷市	直接	三郷市	ポンプ場	改築	下水道施設長寿命化事業（早稲田中継ポンプ場）	受変電設備、自家発電設備他交換等	三郷市						250	策定済	長寿命化支援制度
A07-002	下水道	一般	三郷市	直接	三郷市	汚水	改築	三郷市下水道総合地震対策事業	管渠の耐震設計 マンホールの調査・耐震診断	三郷市						27	策定済	総合地震対策事業
											合計					277		

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考	
										H27	H28	H29	H30	H31			
											合計						

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----

C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接 間接	事業者	省略 工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考
										H27	H28	H29	H30	H31		
											合計					

番号	一体的に実施することにより期待される効果	備考
----	----------------------	----



# 社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 三郷市下水道長寿命化計画(早稲田中継ポンプ場) 事業主体名: 三郷市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
<b>①上位計画等との適合等</b>	
1) 上位計画等と整合性が確保されている。 ・第4次三郷市総合計画 ・中川流域下水道関連三郷市公共下水道基本計画 ・三郷市下水道長寿命化計画(早稲田中継ポンプ場)	✓
<b>②地域の課題への対応</b>	
1) 地域の課題を踏まえて整備計画の目標が設定されている。	✓
2) 整備の必要性という観点から地区の位置づけが高い。	✓
II. 計画の効果・効率性	
<b>③目標と事業内容の整合性等</b>	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	✓
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	✓
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	✓
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	✓
<b>④事業の効果</b>	
1) 十分な事業効果が確認されている。	✓
III. 計画の実現可能性	
<b>⑤地元の熱意</b>	
1) 事業実施に向けた機運がある。	✓
2) 継続的な事業の展開が見込まれる。	✓
<b>⑥円滑な事業執行の環境</b>	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	✓
2) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	✓

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H27	H28	H29	H30	H31
配分額 (a)	2	26.5	45		
計画別流用 増△減額 (b)	0	△ 0.58	0		
交付額 (c=a+b)	2	25.92	45		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	2	25.92	44.83		
翌年度繰越額 (f)	0	0	0		
うち未契約繰越額 (g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0.17		
未契約繰越＋不用率 (h = (g+h)/(c+d))	0.0%	0.0%	0.4%		
未契約繰越＋不用率が10%を超えている場合その理由					